



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部門統括部長

(氏名)足立 安孝

(TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,494	15.4	△ 65	—	△ 40	—	△ 11	—
29年3月期第2四半期	5,627	△ 26.4	41	△ 94.5	△ 57	—	△ 0	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △ 80百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △ 474百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△ 1.09	—
29年3月期第2四半期	△ 0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,689	10,335	61.6
29年3月期	16,845	10,490	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,275百万円 29年3月期 10,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	6.5	230	104.9	200	54.9	△ 60	—	△ 5.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	10,604,880株	29年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	15,456株	29年3月期	15,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	10,589,437株	29年3月期2Q	10,589,454株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すとともに、雇用情勢が改善される等、緩やかな回復基調が続きました。海外経済につきましても、米国経済の着実な回復に加え、中国経済においても景気に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いた一方で、アジア新興国等の経済の先行きや、各国の政策に関する不確実性による影響等、わが国の景気を下押しする懸念材料は払拭されませんでした。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、自動車の電装化の進展や、クラウドサービスの拡大によるデータセンター向け需要の増加等により、好調に推移いたしました。設備投資につきましても、3次元構造のNAND型フラッシュメモリーをはじめとした先端製品向けを中心に積極的に行われました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、メモリーIC向けや自動車用半導体向けを中心に拡販を進めました。その結果、売上面につきましては、堅調に推移したメモリーIC向けに加え、自動車用半導体向けの拡販が進んだこと等により、前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましては、原価低減を推し進めたものの、高度化する顧客要求への対応や、プロダクトミックスの変化の影響等により、前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高64億9千4百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失6千5百万円（前年同期は営業利益4千1百万円）、経常損失4千万円（前年同期は経常損失5千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、166億8千9百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が7億3千8百万円、預け金が4億8千万円、原材料及び貯蔵品が2億3千4百万円、製品が1億4百万円増加いたしました。現金及び預金が16億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、63億5千3百万円となりました。

これは主として、長期借入金が6億1千5百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億7千4百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が5億6百万円、退職給付に係る負債が2億4千万円、電子記録債務が1億2千7百万円、設備電子記録債務が7千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、103億3千5百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が8千5百万円、為替換算調整勘定が8千5百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億4千7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には37億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は15億3千3百万円（前年同期は7千4百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、減価償却費3億8千3百万円等による増加要因があったものの、仕入債務の減少6億3千8百万円、売上債権の増加7億2千6百万円、たな卸資産の増加2億9千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億9千5百万円等による減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億7千6百万円（前年同期は23億5千1百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入9千1百万円による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出5億円、定期預金の預入による支出4千4百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8億9千4百万円（前年同期は7千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出4億9百万円、短期借入金の返済による支出7千9百万円、配当金の支払額7千4百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入13億円、短期借入れによる収入1億6千2百万円等による増加要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日に通期業績予想及び配当（期末）予想の修正を公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「通期業績予想及び剰余金の配当（期末配当）予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,238
受取手形及び売掛金	3,840	4,578
電子記録債権	465	441
有価証券	141	141
製品	171	275
仕掛品	790	738
原材料及び貯蔵品	1,320	1,555
預け金	1,446	1,926
その他	367	431
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	12,462	12,317
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,780	1,812
その他(純額)	2,210	2,172
有形固定資産合計	3,991	3,985
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	249	250
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	248	249
固定資産合計	4,383	4,372
資産合計	16,845	16,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109	603
電子記録債務	1,351	1,224
設備電子記録債務	97	24
短期借入金	349	435
1年内返済予定の長期借入金	639	914
その他	722	592
流動負債合計	4,270	3,795
固定負債		
長期借入金	1,593	2,208
役員退職慰労引当金	76	73
退職給付に係る負債	302	61
その他	112	214
固定負債合計	2,084	2,558
負債合計	6,355	6,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,199	8,113
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,369	10,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	75	△10
退職給付に係る調整累計額	△31	—
その他の包括利益累計額合計	46	△7
非支配株主持分	74	60
純資産合計	10,490	10,335
負債純資産合計	16,845	16,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,627	6,494
売上原価	4,035	4,860
売上総利益	1,591	1,634
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	325	377
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
貸倒引当金繰入額	0	3
退職給付費用	11	16
研究開発費	571	642
その他	637	658
販売費及び一般管理費合計	1,549	1,699
営業利益又は営業損失(△)	41	△65
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	—	10
その他	20	20
営業外収益合計	27	38
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	107	—
固定資産廃棄損	3	0
その他	2	2
営業外費用合計	125	13
経常損失(△)	△57	△40
特別利益		
退職給付制度改定益	—	87
特別利益合計	—	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57	47
法人税、住民税及び事業税	54	49
法人税等調整額	△55	24
法人税等合計	△1	73
四半期純損失(△)	△55	△26
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△11

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△55	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△420	△85
退職給付に係る調整額	2	31
その他の包括利益合計	△418	△53
四半期包括利益	△474	△80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△403	△66
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57	47
減価償却費	403	383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△80	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△797	△726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218	△297
仕入債務の増減額(△は減少)	591	△638
その他	295	△46
小計	140	△1,477
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△8	△12
法人税等の支払額	△67	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	△1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	2,846	—
有形固定資産の取得による支出	△690	△500
定期預金の預入による支出	△119	△44
定期預金の払戻による収入	169	91
信託受益権の償還による収入	187	—
その他	△41	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,351	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,947	162
短期借入金の返済による支出	△2,087	△79
長期借入れによる収入	500	1,300
長期借入金の返済による支出	△338	△409
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△73	△74
リース債務の返済による支出	△21	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,175	△1,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,363	4,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539	3,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成29年4月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行により、当第2四半期連結累計期間において特別利益87百万円を計上しております。